

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等		老人保健法	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり					
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり					
	小項目	施策	08	老人保健（医療給付）		問担当課（室）	保健課		
事務事業名		02	老人医療費給付事業		職・氏名	保険医療係長 河井 健治		電話	64-1819

事業の実施		対象（誰・何に対して）		老人保健医療制度対象者	
目的（何のために）		適切な医療給付を確保し、老人福祉に寄与する。			
行政活動（どのような方法で）		医療制度改革により、老人保健医療制度は平成23年度で事業完了のため請求遅れ等に伴う給付を適正に行う。			
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）		適切な給付事務による事業の完了を目指す。			

事業の実績							
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	対象者数		人	6,250	5,953	5,953	
	事業費		千円	5,090,988	5,030,424	454,129	
	必要人員		千円	0.90人	6,840	0.60人	4,102
	人件費		千円	5,097,828	5,034,526	454,844	
	費業費計		千円	4,599,567	4,601,870	490,301	
	国県支出金		千円				
	受益者負担金		千円				
	繰入金		千円				
	その他（）		千円				
実績	一般財源		千円	498,261	432,656	-35,457	
	受益者負担比率		%	-	-	-	

結果指標名						単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	対象者数		説明	一人当たり費用額			6,250	5,953	5,953
	対前年比		%				-	95.2%	100.0%
	活動コスト		円				5,097,828,000	5,034,526,000	454,844,000
	単位当たりコスト		円				815,652	845,712	76,406
結果指標②	対前年比		%						
	活動コスト		円						
	単位当たりコスト		円						

事業の成果						
成果指標名		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
一人当たり費用額		目標値 (A)	800,000	800,000	80,000	0
		実績値 (B)	815,652	845,712	76,406	到達目標年度
		達成率 (B/A)	102.0%	105.7%	95.5%	平成23年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
年間費用額/対象者数 対象者一人当たり必要している費用額を目標値として設定している。						

事業の目的、対象、内容を考えてから目的・意図の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E>	C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	判定理由・課題認識	制度完了まで適切な給付に努める必要がある。
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>	C
	手段		判定理由・課題認識	制度としての新たなコストは発生しない。前年度以前の請求遅れ等のコストのみである。
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E>	C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	平成23年度の事業完了に向けて適正給付に努める。

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	10,000	結果指標量②	成果指標量	0.0	
状況	拡充		現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○							
説明		適正に継続して事業を行う。						

総合評価		評価区分<A~E>	妥当性	効率性
後期高齢者（長寿）医療制度が開始されたことにより、本制度は平成23年度で終了となる。制度期間中は請求遅れ等に適切に対応することで給付漏れのないように適切な給付に努める。		C		

平成22年度以降の方向性・内容		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○							
説明		適正に継続して事業を行う。							
改善がある場合	評価の視点	改善内容			改善時期	改善により期待される効果			